

平成 27 年度幸福実感日本一（政策）職員提案制度について

1 応募状況等

【テーマ部門】

- (1) 応募提案数 14 件 <昨年度 25 件>
 - (2) 各部局選考結果 採用 7 提案（うち 2 件はすでに実施済）
<昨年度 17 件>
採用は困難 7 提案 <昨年度 8 件>
- ※ 各応募提案等については別表「応募提案・選考結果一覧」参照
- (3) 次年度事業への反映
テーマ設定担当課により検討中

【自由テーマ部門】

- (1) 応募提案数 11 件 <昨年度 14 件>
- (2) 次年度事業への反映
提案内容に応じた担当課により検討中

【一口政策提案】

- (1) 応募提案数 83 件 <昨年度 36 件>
- (2) 次年度事業への反映
提案内容に応じた担当課により検討中

2 今後のスケジュール

- 平成 28 年 2 月 次年度事業へ反映した提案のとりまとめ
- 平成 28 年 2 月 提案制度についての職員アンケート実施
(→次年度への改善案を検討)
- 平成 28 年 4 月 28 年度職員提案制度の要領整備

【H27職員提案（テーマ部門）応募提案・選考結果一覧】

※選考結果欄の「採用」には、一部採用のもの、すでに実施しているものを含まず。

番号	テーマ設定部	応募テーマ	提案概要	選考結果欄	フィードバック
1	防災対策部	01 消防団の充実強化による地域防災力の向上	消防団員は「若者で」という発想は今すぐ転換♪ 少子高齢化の今、消防団員の不足分は、定年直後の60～65歳前後の「元気な男性」を対象に募るべき。この際、行政は「地方移住」政策として、全国の都市部から元気な60代アクティブ・シニアに、3～5年の期間限定で「お試し移住」してもらおう！	採用は困難	消防団員の減少に歯止めがかからない現状においては、定年直後の方を対象にすることも考え方の一つではあるが、消防団員数の減少に加え、団員の平均年齢の上昇についても課題となっていることから、将来的には消防団活動の持続性を考慮すると、若年層の入団促進を優先する必要があると考えているため。
2	防災対策部	01 消防団の充実強化による地域防災力の向上	20歳の時とは異なり、学校を卒業し社会人を経験した30歳をターゲットにこれから地域社会で自分たちが何ができるかを考える機会(イベント)として全国的に広がりを見せている「30歳の成人式」の開催を支援し、そのイベントの中で消防団やその役割についてPRすることで核となる若い世代の消防団への入団を促す(仮に入団が叶わなくても、その役割について若い世代に周知される)。	採用は困難	消防団に関するPR活動については、三重県消防協会と連携して取り組んでいるところであり、そのようなイベントなどの機会をとらえ、より幅広い広報活動に取り組んでいく必要があると考えているが、イベントそのものを企画することは困難であるため。
3	戦略企画部	02 若者の県内定着に向けた高等教育機関との連携	英語以外の言語でビジネスを行うスキルが学べる学部・学科を新設することによって、県内外から学生を呼び込む。 グローバル社会において即戦力となる人材を輩出していることを呼び水にして、アジア・南米・アフリカなど非英語圏を主なマーケットとしている企業を誘致するとともに、卒業生の起業を支援することで、大きな雇用先を生み出し、若者の県内定着を目指す。	採用は困難	「英語以外の言語でビジネススキルを学べる学部・学科」というアイデアについては、一定の説得力があり、面白いと思います。すぐにそのアイデアを基に県内高等教育機関等に働きかけるということは困難ですが、学びの選択肢拡大のアイデアの一つとして今後の議論の参考とさせていただきます。
4	戦略企画部	02 若者の県内定着に向けた高等教育機関との連携	<通学圏にある県外大学等との連携> 県内の高等教育機関との連携・充実に向けた取組と並行して、県内高校生の進路先として大きな割合を占める県内からの通学圏(名古屋圏・大阪圏・奈良圏)にある大学等との連携・充実に向けた取組を進める。	採用	県内から近隣県の高等教育機関に通学する学生が多いという現状認識は正しいと思います。このため、雇用経済部では、県出身者が多い大学等との連携を推進しており、名古屋圏や大阪圏の大学とは、情報提供等の連携を進めています。今年度から、U・ターンセミナーを大阪、京都、名古屋で各2回実施することとしており、また、関西事務所においては、「みえU・ターン就職in関西」と題し、毎月2回、就職相談を開催しているところです。 県内から通学できる県外大学等に関する情報提供や「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」への県外大学等の参加については、コンソーシアム創設の合意そのものが崩れる可能性が高く、現時点では採用困難だと考えています。(提案の一部は対応中、一部は採用困難)

別表

番号	テーマ 設定部	応募テーマ	提案概要	選考結果欄	フィードバック
5	総務部	04 ワーク・ライフ・マネジメントの推進に向けた、業務プロセス・ルール等の見直しについて	三重県は、秋からでも、全職員が遅番と早番の時差出勤を、一日単位で「選択可」とし、幸福実感日本一と呼ばれるワーク・ライフ・マネジメントの具現化モデルを示そう♪ 実験後は、職員満足度や副次的効果を検証し、国と共に既存ルールを見直し、他自治体や民間企業への共鳴者を増やそう！	採用	ご提案ありがとうございました。 今年度、県では朝型勤務を実施したところであり、職員アンケート等による検証を進めています。 また、ワーク・ライフ・マネジメントの推進にあたっては、ご提案いただいた時差出勤を含め、弾力的な勤務形態のあり方について、職員の皆さんの意見を聞きながら検討していくべきものと考えています。
6	総務部	04 ワーク・ライフ・マネジメントの推進に向けた、業務プロセス・ルール等の見直しについて	テレワークとクラウドソーシングの導入によって、業務の効率化・分散・省力化を実現する	採用	ご提案ありがとうございました。 テレワークの実施については、県の財政状況が極めて厳しい中、費用対効果の観点を精査する必要があると考えています。 また、インターネットを利用して不特定多数の人に専門性の高い業務を外注する「クラウドソーシング」については、近年、多様な働き方を推進する社会的背景からも、その市場は拡大しつつあります。県が利用する場合、契約事務手続きの整理や予算措置等、課題はあるものの、業務プロセスの改善につなげられる可能性を検討してきます。
7	健康福祉部	05 若年層の献血対策について	若年層への啓発対象を、高校生から小・中学生に前倒しすることで、献血に対する正しい知識や具体的なイメージを早い段階で持ってもらう。また、小学生については、啓発対象を親子とし、土曜授業や土曜活動の時間を活用する。 また、啓発内容を、献血を受けた方やご家族の方からのメッセージ紹介等とする。	採用	「若年層に対する啓発時期の前倒し」(一部採用) 現在、三重県では、赤十字血液センター等の協力を得て、3歳以上を対象とした「キッズ献血」(献血の疑似体験を通じて、献血の様子や流れを理解する体験型教室)、中学生や献血未経験の高校生を対象とした「スタディー・オブ・献血」(針刺しを行わない血色素測定装置を活用し、模擬献血での一連の流れを体験)を平成25年度よりショッピングセンター等で開催しています。今後は、ご提案を踏まえ、これらの事業を継続・拡大していくことで、献血可能年齢に満たない若年層への啓発を強化したいと考えています。 なお、各小中学校を訪問し、普及啓発を行うことについては人的な問題から実現は難しいと考えます。 「啓発内容の再考」(採用) ご提案を採用し、街頭啓発資材に「献血を受けた方やご家族の方からのメッセージ」を盛り込むことを検討します。
8	健康福祉部	05 若年層の献血対策について	女性に配慮した献血環境の整備により、若い女性の献血意欲を向上させる。	採用	(採用に向けて血液センターと協議) 女性にも配慮された献血環境を提供できるように、頂いた提案を血液センターと共有し、出来ることから実践するように、前向きに検討していきたいと考えています。

番号	テーマ設定部	応募テーマ	提案概要	選考結果欄	フィードバック
9	地域連携部	07 公共交通(鉄道、バス等)の適切な利用に向けた県民意識の育成について	県職員が公共交通の利用率先者となれるよう、諸環境を再設定する。目玉は「全職員」による、遅番も早番も選べるズレ勤とする。併せて、職員駐車場の有料化や、エコカー燃費に即した通勤手当の減額、パーク&ライド通勤の駐車場全額補助により、職員の過剰なマイカー通勤を減らすことから始める。	採用は困難	今回のテーマは、県民に対して「マイカーと公共交通を上手に使い分ける意識」を幅広く普及することを目的としたものであり、個別事業者の取組に関する提案を目的とはしていないため、提案を採用することはできませんでした。
10	地域連携部	07 公共交通(鉄道、バス等)の適切な利用に向けた県民意識の育成について	「公共交通機関に、より県民意識を向ける」方策として、まず「公共交通機関側から、より県民を意識し、利用者満足度の向上活動を目に見える形で実施する必要があると考え、その基本としての「利用者満足度アンケート」を『今まで実施していなかった』公共交通機関が自ら実施するよう働きかける(または県が自ら実施する)。	採用は困難	県民意識を適切な公共交通の利用に向けるためには、公共交通機関利用者の満足度だけでなく、日頃は公共交通機関を利用していない県民の声をどのように把握するかが課題となっています。日頃から利用している県民に対しては、各公共交通機関がニーズや満足度を把握するために、既にアンケートに限らずさまざまな手法を実践しているところです。
11	農林水産部	08 三重の農林水産業を担う多様な人材の育成について	今後の農業の担い手の一つとして、セカンドキャリアとして農業を考える50・60歳代の中高齢者をターゲットとし、耕作放棄地を活用した働きながら農業を学べる場(農業塾)の創出支援を行う。	採用	ご提案ありがとうございました。 現在、農林水産部では、新規就農者に対する支援として、農業大学校での技術習得・経営安定に向けた実践的な教育、みえの就農サポートリーダー制度による就農者の地域への定着支援などに取り組んでいるところです。 今後は、いただいたご提案も参考にしながら、中高齢者の活用等について、検討を進めてまいります。
12	雇用経済部	10 伝統産業・地場産業を活性化し、三重のものづくりを継承する「10年先の三重のものづくりのために」	〈人生第二章！三重で伝統産業の担い手に！〉 退職後に、これまで出来なかったことにチャレンジしてみようという気持ちが強い、都市部の50～60歳代の層をメインターゲットに、移住交流施策とも連携させながら、伝統産業・地場産業の担い手として積極的な施策展開を図る。	採用は困難	今回のテーマについては、事業者のビジネスの創出・拡大促進のための「商品開発等の取組が行いやすい売れる商品づくりの環境整備」を目指すべき姿と捉えています。 提案いただいた内容は、例えば福井県のふるさと福井移住定住促進機構が行っているように、移住定住促進の1つのツールとして、移住者のニーズを実現するための「移住交流施策と連携した担い手づくり」という視点からアプローチしていただいております。移住者の方の受入施策としては有効であると考えます。 また、提案では50歳から60歳代の層をターゲットにされていますが、産地や事業者からの声を聞くと、伝統工芸品などを製造する職人としての技術・知識を習得するには10年以上かかるものもあり、特に若手層を中心に後継者育成に力を入れているのが現状です。 こうしたことから、ご提案内容については、採用は困難ですが、当課の今後の取組の参考とさせていただきます。

番号	テーマ 設定部	応募テーマ	提案概要	選考結果欄	フィードバック
13	教育委員会事務局	15 ネット社会を生き抜く力の育成	14歳のアメリカ人少女が考え出したネットいじめをなくすシステム「ReThink」を活用した総合教育によって、ネット社会を生き抜く様々な力を育成する。	採用は困難	ネットいじめを含むいじめの認知を積極的に行っているところです。具体的には、県内の公立小中学校及び県立学校の児童生徒に対して、学期に1回以上のアンケート調査を実施し、いじめの現状を把握し、早期発見・早期対応に努めているところです。また、児童生徒のケータイ・ネットへの問題のある書き込みの検索及び削除要請代行を専門業者に委託して対応しているところです。提案内容については、今後の参考とさせていただきます。
14	教育委員会事務局	15 ネット社会を生き抜く力の育成	「児童生徒」「親(保護者)」「先生」の希望者を対象にスマートフォン等の正しい使い方、危険事例、困ったときの相談先等を掲載したメルマガを発信する。児童生徒だけでなく、親(保護者)、先生と関係者全体が情報を共有することで、児童生徒が正しくスマートフォン等を使用する社会づくりを関係者全体で築いていく。	採用	保護者に対する啓発として、保護者からなる「ネット啓発リーダー」を要請に応じて学校に派遣し、児童生徒のネット利用の現状や課題等を講話形式で情報共有しています。また、県内の公立小中学校及び県立学校におけるスマートフォン等の利用に関する実態調査を実施し、ホームページで公開することにより、情報共有しています。提案内容については、今後の参考とさせていただきます。